



プレイパークのお祭りでコーナーあそびを出展する学生たち

聖学院大学 地域連携事業報告 2021

聖学院大学地域連携・教育センター

内容

はじめに	4
1.地域連携・教育センターの活動	5
1-1 聖学院大学の地域連携の方向性	5
1-2 聖学院大学と地方自治体との協定	6
1-3 地域連携・教育センターの動き	8
1-4 地域連携の具体的な相談事例紹介	10
1-5 助成金による支援	10
1-6 地域と連携した SDGs の推進	18
2.学長裁量経費による地域連携の推進	21
2-1 学長裁量経費について	21
2-2 産学官連携と SDGs 推進のためのネットワーク形成とアクション	21
2-3 地域連携活動助成金（新規）	22
2-4 基礎自治体マネジメント研究会「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」（新規）	23
3.地域と連携する授業	25
3-1 地元学（全学共通）	25
3-2 宮原地域学（全学共通）	25
3-3 埼玉学（人文学部）	26
3-4 釜石学（全学共通）	26
3-5 ボランティア論・概論（政治経済学部・心理福祉学部）	27
3-6 ボランティア実践論（心理福祉学部）	28
3-7 ボランティア体験の言語化技法と実践（全学共通）	28
3-8 コミュニティサービスラーニング（CSL）Ⅰ・Ⅱ（全学共通）	29
3-9 インターンシップ（企業研修型）（全学共通）	30
3-10 インターンシップ（PBL 型）（全学共通）	30
3-11 被災地支援・インターンシップ A～C（全学共通）	31
3-12 地域活動実習 A～C（全学共通）	32
4.高大連携	33
4-1 ボランティア活動を通じた学校間連携	33
4-2 その他の学校間連携	34

5.教職員と学生による地域活動	35
5-1 アッピー応援隊（寺崎恵子ゼミ：教育文化論）	35
5-2 みつけたかおのものがたり～どこでもえほんプロジェクト～（柴崎裕ゼミ：造形教育論）	35
5-3 角川武蔵野ミュージアム作品展示協力（柴崎裕ゼミ：造形教育論）	36
5-4 福祉教育について考える会 こころの輪（通称：「ここわ」）	37
5-5 子ども大学 あげお・いな・おけがわ	38
5-6 特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進	39
5-7 “東北”オンラインスタディツアー	39
5-8 聖学院大学総合図書館による地域連携活動	41
5-9 ハローコーナーニュース ベトナム語版の発行に関わる翻訳	42
5-10 オール上尾市民活動ネットワークとの連携	43
5-11 ほたる祭り	44
6.産学連携	45
6-1 聖学院大学・Aeon 共催オンライン TOEIC 対策集中講座 SEIGO キャンプ	45
7.公開講座	46
7-1 聖学院大学公開講座	46
7-2 履修証明プログラム	46
7-3 社会人を受け入れる教育プログラム	47
8.地方自治体の委員会・審議会等の委員	49
9.聖学院大学地域連携・教育センターのご案内	51

はじめに

2022 年度から地域連携・教育センター所長となりました。本センターは 2013 年の開設以来、地域の方々のご協力をいただいて学生の地域での学びを支援すると共に、大学として社会貢献を果たすべく、自治体、企業、NPO など地域諸団体との連携を図ってきました。これらの営みは歴代所長のご努力により、実を伴いながら形になってきていると理解しております。この蓄積を活かしながら、さらなる発展をしていけるよう最大限に努力していく所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、2021 年度は本学の地域連携がさらに発展する大きな動きが 2 つありました。一つは連携協定を結ぶ自治体数が大きく拡大したことです。既に協定に基づいた新たな事業が検討され始めており、今後のさらなる協力関係の深化を期しているところです。もう一つは地域連携活動助成制度の新設です。これまでも学内のボランティア団体等が活用できる助成制度はありましたが、本制度は本学の教職員・学生との連携事業を希望する地域の諸団体が活用できることが特徴です。初年度となる 2021 年度は 3 団体の助成事業が行われ、コロナ禍の制約の中にあいながらも大きな成果をあげていただきました。

従来からの継続事業に加え、このような新しい事業にも挑戦しつつ、地域の皆様との連携をさらに広げ、深めていけることを願っております。

聖学院大学地域連携・教育センター所長/政治経済学部准教授

若原 幸範

1.地域連携・教育センターの活動

1-1 聖学院大学の地域連携の方向性

聖学院大学では、地域連携・教育の方針として、2017年に次のような方針を決定しています。

聖学院大学 地域連携・教育方針

大学と地域は、対等な立場で、相互理解を深めながら、共に成長し合う関係である。そのため、本学は、地域での学生の学びに際して地域貢献を心掛け、地域活動において市民や学生など関わる人々の学びや成長を大切にする。

このような地域連携・教育を通して、学生が本学の教育目標である「良き隣人となる」ことを目指す。学びや活動の一つひとつ積み重ねることにより、周囲の人々にとっての良き理解者・パートナー、時に支援者や伴走者になることである。このことが、多様な人々と共に生きる共生社会を、地域に形成することにつながる。

1. 地域を対象にした学び（課外活動を含む）

【方針】

- 地域の歴史・文化・産業・生活を学ぶ。
- 地域での体験・活動を通して、教室での学びの確認・実践・深化を図るとともに、実践力、対話力、共感力を強化する。
- 地域という身近な教材を活用して、学ぶ意識を醸成・強化したり、学びのテーマを発見したりする。また、多種多様な人との出会いを通して、将来の進路を見つける。
- 身近な活動場所である地域において、「手伝う・参加する」から、「つくる・企画する」へと地域への関わり方を深化させる。

【方法】

- サービス・ラーニング
- ゲストスピーカーによる授業・講演
- 多様な人々との交流
- 施設等の見学・視察、まち歩き
- ボランティア活動 など

2. 地域を対象とした研究

【方針】

- 地域の問題・課題の分析及び改善・解決に関する研究や、地域の事例を扱った研究を進める。
- 研究の成果は、地域へフィードバックする。

【方法】

- 行政や企業などとの協働研究

3. 地域への貢献

【方針】

- 本学の特色を活かした社会的役割の具現化を図る。
- 地域との望ましい関係性を構築し、維持する。

【方法】

- 大学の施設（図書館、グラウンドなど）の開放
- 地域に開かれた大学：授業の開放、公開講座の開催、学園祭、大学創立記念音楽会、ほたる祭りなど
- 地域・地域の企業・役所等への出前講座
- 地域問題解決への参画
- 行政設置委員会での委員活動
- ボランティア活動

2017年12月13日大学教授会承認

1-2 聖学院大学と地方自治体との協定

聖学院大学では、地域連携を強化するため埼玉県内の自治体との包括協定を始め、東日本大震災の復興支援がきっかけで、岩手県釜石市との連携協定を締結し、各自治体と緊密な連携を図っています。

(1) さいたま市と聖学院大学との連携に関する包括協定

締結日：2013年3月29日

連携事項

- ① 健康・福祉に関する事項
- ② 地域の活性化に関する事項
- ③ 人材の育成に関する事項
- ④ 学術研究や教育に関する事項
- ⑤ 災害対策に関する事項
- ⑥ その他両者が協議して必要と認める事項

(2) 上尾市と聖学院大学との連携に関する包括協定

締結日：2013年9月27日

連携事項

- ① 地域資源を活用した経済・産業・地域活動の振興に関すること
- ② 健康・福祉の向上に関すること
- ③ 人材育成に関すること
- ④ 学術研究および教育に関すること
- ⑤ 災害対策に関すること
- ⑥ その他、目的を達成するために必要な事項

(3) 春日部市と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2014年4月22日

連携事項

- ① 地域政策に関すること
- ② 健康・福祉の向上に関すること
- ③ 人材育成・交流に関すること
- ④ 地域の活性化に関すること
- ⑤ 生涯学習の推進に関すること
- ⑥ その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること

(4) 東秩父村と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年4月28日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(5) ときがわ町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年5月13日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(6) 嵐山町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年5月14日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(7) 小川町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年5月19日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(8) 鳩山町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年5月19日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(9) 吉見町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年5月20日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(10) 川島町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年6月1日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(11) 滑川町と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年6月3日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること
- ④ その他両者が協議して必要と認めること

(12) 桶川市と聖学院大学との包括的連携協定

締結日：2021年7月5日

連携事項

- ① 経済・文化・地域の振興など、地域政策に関すること
- ② 人材の育成に関すること
- ③ 学術研究及び教育に関すること

④ その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(13) 釜石市と聖学院大学との包括連携協定

締結日：2014 年 1 月に締結した「釜石市と聖学院大学との連携に関する協定」に基づきこれまで取り組んできた活動を継続しつつ、新たに地方創生や多文化共生社会実現に向けた取組等も加え、より一層両者が連携し、地域社会の発展、地域の将来を担う人材育成、学術の振興に寄与することを目的として、2022 年 3 月 22 日、新たに包括連携協定を締結。

連携事項

- ① 地域活性化に関すること。
- ② 地域産業の振興に関すること。
- ③ 地域の将来を担う人材の育成に向けた取組に関すること。
- ④ 子どもの健全育成と健康、医療及び福祉の充実に関すること。
- ⑤ 多文化共生社会の実現に向けた取組に関すること。
- ⑥ 生涯学習社会の形成に向けた取組に関すること。
- ⑦ 前に掲げるもののほか、甲乙協議により合意した連携事項に関すること。

(14) その他の協定について

特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定

締結日：2014 年 7 月 18 日

締結先：埼玉県

目 的：少子高齢化が進行する中で特別県営上尾シラコバト住宅における諸課題に対応する研究や取組等を進めることにより、団地の共助による活性化、良好なコミュニティ形成等に資すること

1-3 地域連携・教育センターの動き

(1) 活動の目的と経緯

2012 年 4 月にそれまでも取り組まれてきた地域における学生ボランティア活動への支援と 2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災への支援を継続的に行うため、ボランティア活動支援センターが設置されました。翌 2013 年 4 月 1 日に「自治体、企業、NPO などの地域諸団体と連携し、大学として社会貢献の機能を果たすとともに、聖学院大学学則第 2 条に基づき、地域活動に参加することにより『実践的に成熟し、民主的な社会人としての良識と見識をもった有為の人間を育成する』教育的使命を遂行する」ことを目的に地域連携・教育センターが設置されました。

(2) 活動内容と実績

①自治体との協定に基づく連携調整

2021 年度はこれまでの 3 市（上尾市、さいたま市、春日部市）との包括連携協定に加えて、桶川市、埼玉県比企管内 8 町村、岩手県釜石市との包括連携協定の締結を行いました（釜石市とは既存の連携協定を刷新して再締結）。本学では自治体・大学の要望に応じて、各種委員の推薦、講師の調整、連携事業の実施に向けた調整を行っています。協定を締結していない行政や教育機関等からの各種依頼に対して調整を行っています。

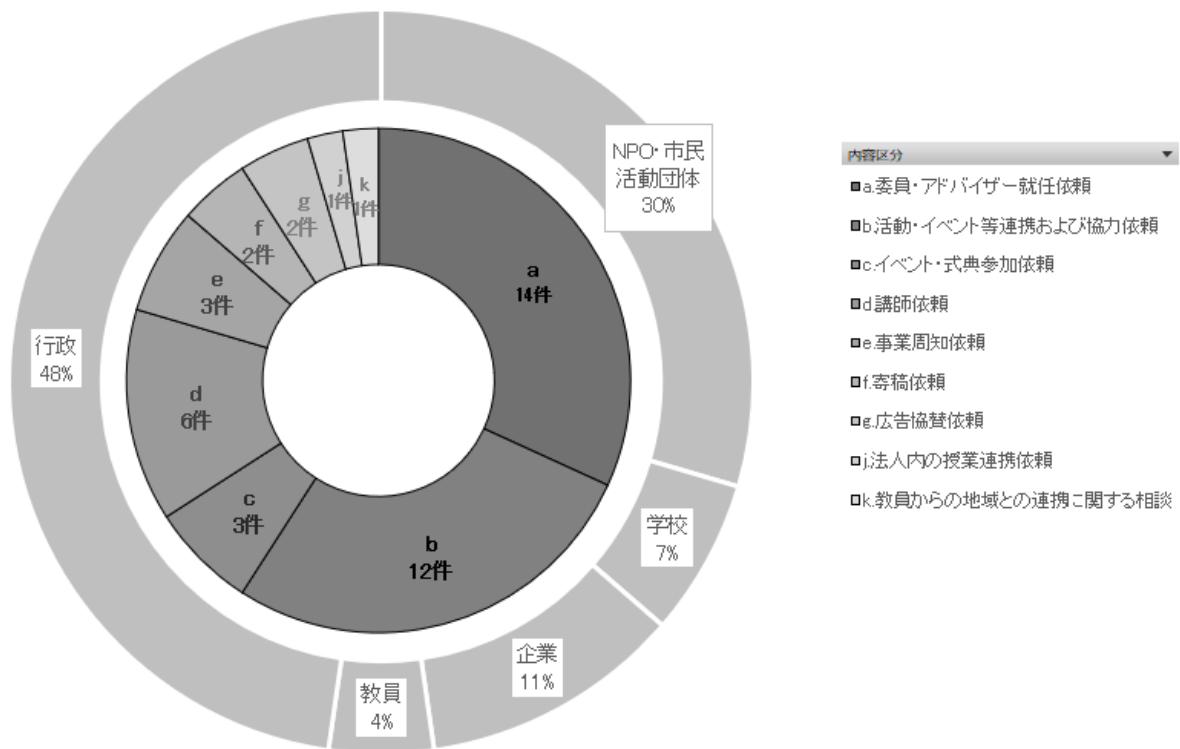
②地域団体・企業との連携調整

大学の最寄り駅の JR 宮原駅周辺の商工関係者で構成される「さいたま北商工協同組合」を始め、大学周辺の企業・NPO 等と連携し、事業実施に向けた調整を行っています。

参考：2021 年度地域連携・教育センター相談対応件数

月	相談	マッチング	月	相談	マッチング
2021 年4月	3 件	3 件	10月	5 件	3 件
5月	3 件	3 件	11月	3 件	1 件
6月	8 件	6 件	12月	1 件	0 件
7月	7 件	7 件	2022 年1月	1 件	1 件
8月	4 件	1 件	2月	0 件	0 件
9月	2 件	2 件	3月	5 件	3 件
合計				42 件	30 件

参考：2021 年度地域連携・教育センター相談内容内訳



③大学と地域が連携して行う事業の支援

大学と地域が協働して取り組む事業において、支援を行っています。具体的な事業については、2. (21 ページ以降)、5. (35 ページ以降) で紹介します。

(3) 担当部門

担当部署：地域連携・教育センター

1-4 地域連携の具体的な相談事例紹介

(1) 地域からの相談事例

相談日	2021 年 6 月 7 日
相談者	桶川市スポーツ振興課
相談内容	包括連携協定を締結することをきっかけに連携の可能性についての問い合わせがあった。「ウォーキング」について、陸上部の指導者や学生（選手）を派遣いただき、ウォーキングの技術についての指導をいただくことは可能か伺いたい。
対応内容	陸上競技部は、指導体制や在席している選手の状況から講座などで指導できるような状況ではないが、スポーツ科学専門の教員によるウォーキングの必要性に関する講義であれば可能であることをお伝えしたところ、今回はあくまでも実践を希望されていたため、ご紹介には繋がらなかった。

相談日	2021 年 6 月 30 日
相談者	宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム（ここから武蔵コンソーシアム）事務局
相談内容	鳩山町との協定を締結したことを受け、鳩山町も設立にかかわった、宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム（愛称「ここから武蔵コンソーシアム」）について、聖学院大学にもご参加いただきたい。
対応内容	学内で検討を行い、大学として加入することを決定した。また、児童学科仲井勝巳助教が当コンソーシアムの担当となった。

相談日	2021 年 8 月 18 日
相談者	都市づくりNPOさいたま
相談内容	今年度、埼玉県NPO基金の助成を受けて「訪ねたい・使い続けたい建築選定事業」を進めている。チャペルの見学と団体ホームページにてチャペルの紹介を行いたい。
対応内容	聖学院キリスト教センターと調整し、9月16日にチャペル見学対応を行った。
成果等	その後もキリスト教センターとやりとりされ、団体のホームページにある「訪ねたい・使い続けたい建築～埼玉の戦後建築」に掲載いただいた。 https://tsukutama.info/tazunetai/

1-5 助成金による支援

1. ボランティア・まちづくり助成金

(1) 活動の目的と経緯

学内で地域連携や地域貢献活動に取り組む学生団体（ボランティア団体）やゼミ活動への支援として、2015年度から大学同窓会と連携し総額30万円の助成を行っています。助成にあたっては、公開審査会におけるプレゼンテーションや事業終了後も報告会が行われます。そのため、助成金申請を通して、自分たちの「伝える力=プレゼン力や事業計画づくり」を磨くとともに、地域の方々や先輩・教職員等多くの人が応援していることを実感すること、さらに、学生の活動を知っていただくと共に彼らが行き届く「地域の課題」について知っていただくことにつながっています。

聖学院大学は2013年度より「地域に貢献する大学」としての方向性を打ち出していますが、それらの内実をより充実させるため、ゼミ等教育活動の一環として地域に関わる場合にも、本助成金を活

用していただくことを狙いとしています。

2020 年度に続き 2021 年度も新型コロナウイルス感染症の流行が続き、学生達は来校が制限され、対面でのボランティア活動の実施も難しい状況でした。しかし、2020 年度から新たに「オンラインで繋がる」活動を実現した 2 団体が、2021 年度も助成金を活用して活動を継続・展開した他、新たに 4 団体がオンラインを活用してボランティア活動に挑戦しました。

(2) 活動内容と実績

① 実施スケジュール

日程	実施内容
5 月 26 日(水) 27 日(木)	オンライン説明会兼研修会
6 月 26 日(土)	公開審査会
2022 年 1 月 14 日(金)	活動報告会

② 審査員

NO	選出枠	肩書	氏名（敬称略）
1	大学同窓会	副会長	島田大輔
2	ボランティア応援卒業生	東京都社会福祉事業団職員	檜原郁奈
3	地域の方	上尾市ボランティア連絡会会長	本城文夫
4	地域の方	さいたま北商工協同組合副会長	新井一年
5	専門家（NPO 関係）	NPO 街のひろば理事長	松浦康介
6	専門家（ボランティア関係）	社会福祉法人上尾市社会福祉協議会上 尾市ボランティアセンター	岡田淳一
7	大 学	ボランティア活動支援センター所長	若原幸範
8	大 学	地域連携・教育センター運営委員	氏家理恵

③ 申請団体と助成額

N o	団体名	所属 数	事業名	申請額	決定額	赤い羽根
1	✿いろとりどり✿	8 人	✿いろとりどり✿	43,100 円	33,000 円	3,500 円
2	聖学院大学ボラン ティアアソシエー ション・GRACE	34 人	GRACE ボランティアプロ ジェクト 2021	50,000 円	30,000 円	3,000 円
3	あそび場オンライン プロジェクト	13 人	あそび場オンラインプロ ジェクト	50,000 円	33,000 円	2,000 円
4	チーム防災教室	5 人	震災伝承防災講座	20,000 円	12,000 円	4,000 円
5	みつけたかおのものが たり～どこでもえ ほんプロジェクト～	12 人	「みせる」えほん～広げ る 笑顔の輪～	50,000 円	45,000 円	3,500 円
6	Petite Arche	11 人	Petite Arche 流 SDGs ラ イフハック～野菜編・ゴ ミ分別編～	50,000 円	47,000 円	4,000 円
合計					200,000 円	20,000 円

※後日、コロナ禍により予定した活動が実施できなかった複数の団体から、同窓会へ支援金 34,808 円の返金があった。

2. 地域連携活動助成金（新規）

(1) 活動の目的と経緯

大学が地域と連携した教育研究・社会貢献に資する活動を展開していくことを目的に、千葉商科大学で実施されている「地域志向活動助成金」の仕組みを参考にさせていただき、2021 年度に学長裁量経費の支援を受け設置した助成金です。学内ではすでに多くのゼミや部署、学生ボランティアによる地域との連携が展開されていますが、自治体・企業・NPO 等多様な主体との連携をさらに進めていくために、助成金を獲得した団体には原則として専任教職員 1 名を地域活動アドバイザーとして定め、具体的な連携事業を進めていく助成金となります。

初年度にあたる今年度は、新型コロナウイルスの影響で計画が立てづらい状況にも関わらず、5 団体からの申請があり、審査の結果 3 団体に対して助成を行い連携事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定通りの活動を展開するのは困難でしたがオンライン等を活用しながら、連携事業を展開しました。

なお、この助成事業は 2022 年度以降も地域連携・教育センターの恒常的な事業として展開していく予定となっています。

(2) 活動内容と実績

① 実施スケジュール

日程	実施内容
6 月 1 日～30 日	助成金申請期間
7 月 30 日	助成団体決定
6 月 1 日 ～2022 年 2 月 28 日	助成事業対象期間
2022 年 2 月 18 日	2021 年度報告会 2022 年度助成金応募説明会

② 申請団体と助成額 申請団体 5 団体／助成団体 3 団体（総額 289,796 円）

NO	団体名	事業名	アドバイザー	助成額
1	若者の就労支援ネットワーク・ムーミンの会	ひきこもっている若者のプラットフォーム「大人食堂」設立	心理福祉学科 相川章子教授	100,000 円
2	NPO 法人たねの会	プレイパークと大学とのコラボレーション	児童学科 寺崎恵子准教授	100,000 円
3	NPO 法人 ほっとポット	ホットサロン事業フードパントリー	心理福祉学科 田村綾子教授	89,796 円
助成合計 289,796 円				

③ 具体的な連携事業の内容

i) 若者の就労支援ネットワーク・ムーミンの会

【代表者】唐澤 恵子

【地域活動アドバイザー】心理福祉学科 相川章子教授

【活動の実績及び成果】

(1) 活動内容と実績

①事務局打合せ

- ・実施日：6月21日、7月19日、8月23日、9月20日、10月18日、12月6日・20日
- ・実施内容：7回、活動の振り返りと方向 参加人数：事務局メンバー 6人×7回

②「ムーミンちの台所」スタッフ打合せ

- ・実施日：7月23日・26日、8月2日、10月19日・29日（リモート）、11月9日・22日、12月6日・27日、1月10日・31日（リモート）

- ・実施内容：11回（うちリモートでの打合せ3回）

メニュー決め、作業分担、当日の流れの確認、振り返り

- ・参加人数：若者2人×11回、大人3人×11回

③その他の団体との打合せ

- ・7月5日：「おとな食堂」の企画を若者に提案し進め方を話し合う（若者1人、唐澤）
- ・7月6日：コープみらいとの話し合い（コープみらい埼玉県本部参加とネットワーク推進部企画渉外課課長 吉田隆宏さん、唐澤）

内容：「おとな食堂」の企画案の提案、協力をお願い

- ・7月19日：子ども食堂「とまと」さんとの話し合い（とまとさん2人、唐澤）

内容：子ども食堂の立ち上げ、協力団体についてお話を聞く

- ・8月18日：聖学院大学相川教授とリモートで打合せ（相川教授、唐澤）

内容：取り組みについての話し合い

- ・8月26日：市役所との打合せ（市役所の方3人、ルームここからスタッフ3人、唐澤）

内容：「ルームここから」「ここワーク」の取り組みの提案、

ムーミンちの台所の取り組みとの連携を考える

- ・10月21日：市役所との打合せ（市役所の方2人、ルームここからスタッフ3人、唐澤）

内容：取り組みの状況の話し合い

- ・12月14日：リモートで学生ボランティアとの顔合わせ（相川教授、学生3名、唐澤）

内容：自己紹介、ムーミンの会の取り組みについて

- ・1月6日：市役所との打合せ（市役所の方2人、ルームここからスタッフ3人、唐澤）

内容：取り組みの状況の話し合い

④ムーミンちの台所の実施状況

- ・10月25日（月）第1回「ムーミンちの台所」参加人数：若者2人、大人7人

交流会参加人数：若者2人、大人7人

- ・11月15日（月）第2回「ムーミンちの台所」参加人数：若者3人、大人9人

交流会参加人数：若者2人、大人9人

- ・12月18日（土）第3回「ムーミンちの台所」参加人数：若者7人、大人10人

交流会参加人数：若者5人、小学生3人、学生3人、大人13人

- ・1月17日（月）第4回「ムーミンちの台所」参加人数：若者8人、大人10人

交流会参加人数：若者4人、学生2人、大人9人

- ・交流会内容：マージャン、小物作り、おしゃべり、カードゲーム、ウクレレの練習

(2) 活動の成果と課題

活動の目的は、生きにくさを抱えている若者や家族のプラットホームになる居場所を、ひきこもっていた若者が中心になってつくっていくこととしました。

Aさんは、2018年「若者の明日を応援する就労セミナー」の受講者で2020年から伴走支援を受けながら、ジュニアアスポートで週1回2.5時間働き始めたところであった。Bさんは、2020年から市役所が始めた「ルームここから」に親子で見学に来た若者です。母親の付き添われながらジュニアアスポートで2021年2月から働き始めていた。2人とも調理経験はあまりなかったのですが、1つ1つ丁寧に取り組んでいた。アスポートでは、自分の出来ることを自分のペースでする事を大事にしてきた。ここでの経験は、一緒に働く人への信頼感と自分への自信を少しずつ付けていったと思います。「おとな食堂」は、そこでの経験を生かし、その発展の場として提案した。伴走支援者を含めたアスポートメンバー5人でスタートしました。

コロナ渦の中で様々な制約を受けながらも、10月から4回実施できた。「ムーミンちの台所」は、参加したい時に気軽にいける場所、縛りの無いゆるやかな繋がりでも過ごせる場になるよう雰囲気作りをしてきました。利害関係、上下関係を作らずできるだけフラットな関係で、自分のやりたい事を一緒に出来る仲間を見つける場になるよう意識して運営してきました。

ボランティアとして参加してくださった聖学院大学の学生さんお二人からの感想を紹介します。Cさんからは、『「年齢、所属」などを交えず、趣味や日常の話しをするのはとても心地良かった。皆さんは学生である私達より年上なのに、敬語で丁寧に接してくださることに優しさと安心感を感じた。「ボランティア」とは、「対等」であると実感させられた。1人の参加者として、楽しい時を過ごさせていただいた』。Dさんからは、『ボランティアということを忘れてしまうくらい楽しく参加させていただいています。みんなでご飯を食べたり、安心できるような場所があるということは、物凄く大事なことだと思うので、素晴らしい企画だと思います！ボランティアを続けることの自分にとっての意味は、精神保健福祉士になるために色々なことを学びたいのと、ボランティア先で色々な人と出会えることが嬉しいので続けています』。お二人の感想からも、ひきこもっている若者と関係者のプラットホームとして、私達が目指す雰囲気を作り出した事を実感し、「ムーミンちの台所」の役割をより明確にする事ができたと感じています。

また、中間就労の場としては、賃金を出せる状態では無いので今後の運営を検討して行く事が課題となります。しかし、職場で安心して働ける経験を通し、若者が自分のやりたい仕事を見つけ踏み出していききっかけをつくる場のひとつになるのではないかと思います。

まだ踏み出したばかりで、場所をどう確保していくか、参加者をどう増やしていくかなど、大きな課題を残していますが、歩みを止める事なく活動を進めて行きたいと思います。全国にある若者が運営している居場所、働く場などからも学び、交流していきたいと思います。コロナ渦の活動で実績は不十分ですが、新たな活動に踏み出せた事はムーミンの会にとって大きな成果であると思っています。これは、貴大学の助成金が無ければ出来なかった事で、とても感謝しています。ここからどのように活動を継続していくか、様々な困難を若者と一緒に乗り越えていくことを大切にして活動をしていきたいと思っています。

(3) 本学教員および学生との連携における成果と課題

学生さんの参加で、「ムーミンちの台所」の参加者をひきこもりの若者だけではなく、不登校の小学生に広げる事が出来た事は、会にとって大きな成果でした。私達が運営する居場所を知ってもらえる住民の層が広がり、参加しやすい居場所にしていく事が出来ると思いました。また、若者にとっては、同世代の若者と接する事が出来る場となり、明るく楽しい場になったと思います。

また、相川先生のお力で学生さんとの交流をリモートにした経験は、その後の会の運営に広がりを作る事が出来ました。居場所になかなか参加できない若者とリモートで交流する新たな取り組みを試みました。なかなか広場に参加できない数人の若者とリモートで繋がれたことは、大きな収穫でした。また台所の打合せもリモートにし、打合せ場所の確保や時間の調整をせずに活動しました。経費軽減だけではなく若者の負担軽減にもなったと思います。

課題は、場所の問題があります。参加人数や会場の広さとのバランスで学生さんの参加の人数の制限をせざるを得ないため、今後も話し合いながら活動をしていきたいと思っています。

相川先生のご協力のもと「生きにくさはどうつきあっていくか」などについて、若者だけの問題ではなく私達自身の問題として、学生さん、ムーミンの会の若者、地域住民が参加する、学び合い交流できる機会を作っていけたら素敵だなと思っています。

ii) 特定非営利活動法人 ほっとポット

【代表者】 宮澤 進

【地域活動アドバイザー】 心理福祉学科 田村 綾子教授

【活動の実績及び成果】

(1) 活動内容と実績

①フードパントリー6月

・実施日

→6月13日（日）新棟自治会 11時00分～13時00分 旧棟自治会 13時30分～15時30分

・実施内容

→さいたま市岩槻区周辺で生活する子育て世帯等を対象に、食料品等を無料配布する活動を開始した。配布世帯定員数合計40世帯で想定し準備していたが、当月配布世帯数は10世帯であった。アドバイザーの田村さんの勧めで、6月9日に聖学院大学にて行われたアセンブリーアワーにて、卒業生代表講師として学生へほっとポットの活動、新たに始めたフードパントリーに関する紹介をした。

・参加人数

→団体関係者4名、学生ボランティア1名、自治会役員1名

・連携先

→NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク、NPO法人セカンドハーベストジャパン

②フードパントリー8月

- ・実施日

→8月22日（日）新棟自治会 11時00分～13時00分 旧棟自治会 13時30分～15時30分

- ・実施内容

→さいたま市岩槻区周辺で生活する子育て世帯等を対象に、食料品等を無料配布する活動を開催した。配布世帯定員数合計40世帯で想定し準備していたが、当月配布世帯数は20世帯であった。開催に関する広報範囲・方法は6月と同様であったが、6月に比べて10世帯増であった。また、8月よりアドバイザーとして関わっていただいている田村綾子氏へ報告と次回10月の開催日の共有、参加可能か否かの確認を行った。その際田村氏より、10月参加は難しいが今後参加時には、メンタルヘルス相談対応が可能である旨話を受ける。田村氏の参加可能時には、希望者と話をする時間を設ける方針とした。

- ・参加人数

→団体関係者4名、自治会役員1名

- ・連携先

→NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク、NPO法人セカンドハーベストジャパン

③フードパントリー10月

- ・実施日

→10月17日（日）新棟自治会 11時00分～13時00分 旧棟自治会 13時30分～15時30分

- ・実施内容

→さいたま市岩槻区周辺で生活する子育て世帯等を対象に、食料品等を無料配布する活動を開催した。配布世帯定員数合計40世帯で想定し準備していたが、当月配布世帯数は30世帯であった。開催に関する広報範囲・方法は6月、8月と同様であったが、10月は「NPO法人埼玉フードパントリーネットワークに加入している他団体より紹介され利用に至った」という世帯が急増した。アドバイザー田村氏へ次回開催日程について共有するが、日程が合わず参加が難しいとのこと。

- ・参加人数

→団体関係者6名、学生ボランティア1名、自治会役員1名

- ・連携先

→NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク、NPO法人セカンドハーベストジャパン

④フードパントリー12月

- ・実施日

→12月19日（日）新棟自治会 11時00分～13時00分 旧棟自治会 13時30分～15時30分

- ・実施内容

→さいたま市岩槻区周辺で生活する子育て世帯等を対象に、食料品等を無料配布する活動を開催した。配布世帯定員数合計40世帯で想定し準備していたが、当月配布世帯数は28世帯であった。開催に関する広報範囲・方法はこれまでと同様に行った。12月は、開催日以外での個別配布が3世帯ほどあり、いずれも福祉事務所からの依頼であった。アドバイザー田村氏へ次回開催日程について共有するが、日程が合わず参加が難しいとのこと。

- ・参加人数

→団体関係者2名、社会福祉協議会職員1名、学生ボランティア3名、自治会役員1名

- ・連携先

→東岩槻地区社会福祉協議会、NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク、NPO法人セカンドハーベストジャパン

(2) 活動の成果と課題

2021年6月よりフードパントリーの活動を始め、4回の開催で約90世帯へ食料品等の配布を行いました。未だ4回しか開催できていないということで、統計的成果や関わった利用者の生活を劇的に変化させることができた事例などありませんが、NPO法人ほっとポットの活動、視野の幅が広がったことは、フードパントリーを始めたことで得られた成果だと思います。

NPO法人ほっとポットは、2006年よりさいたま市岩槻区に拠点を置き、様々な理由で生活に困窮する方々への支援活動を継続してきました。生活に困窮している方に社会福祉士が無料で相談対応する無料相談、住居喪失状態にある方へ住まいを提供する施設運営、適切な住居への移動後のアフターフォローなど活動は多岐に渡りますが、どの活動も生活に困窮する本人からのSOSを受け初めてほっとポットと繋がるという「受動的」な取り組みとなっていました。

そのため、独立型社会福祉士事務所に求められている地域に開かれた社会福祉士事務所を目指すうえでも、2021年6月から実施し始めたフードパントリーの活動は、より視覚化が困難となってい

る困窮世帯のニーズを把握し、働きかけを行う新たなきっかけづくりという意味で、ほっとポットの活動の幅が広がったと感じています。

また、フードパントリーの開催時、毎回少なくとも1, 2世帯は生活に関する相談を受けています。これまで岩槻区にはなかった（さいたま市に3, 4か所）フードパントリーを新たに始めたことで、岩槻区に住む人にとって、何気ない相談ができる場所・存在が増えた そう感じていただけるよう、今後も活動を継続していきたいと思います。

一方で、活動を多岐に行うことによるマンパワーの不足が課題として挙げられます。ほっとポットは職員数が少ないことから、職員1人が複数の事業を兼務することが珍しくありません。また、施設運営における法令上「施設に従事する時間には他事業兼務禁止」となっています。そのことから、フードパントリーの開催は施設対応時間外に行う必要があり、開催日、準備時間が限られてしまいます。結果、柔軟に開催日を変更することや、十分な広報活動や充実した物資の補給が行えないことが課題として生じています。

更に、そもそもフードパントリーの活動自体が無報酬事業であり、運営を継続すればするだけ法人の負担・支出が増えていくこととなります。「フードパントリーを開催してくれて助かる」という声をいただく中で、活動の継続が不安定であることは課題の一つと考えます。

(3) 本学教員および学生との連携における成果と課題

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、開催日が日曜日という学生の参加が難しい日程での開催だったためか、聖学院大学学生との連携を実現することはできませんでしたが、アセンブリーアワーでの学生との交流機会の確保や、不安定なフードパントリーの活動に関する相談対応をしてくださったアドバイザーとの関わりから、学生への働きかけの方法、現状困っている世帯への支援を一団体のみで囲い込まない視点等、再認識することができたと思います。

しかし、(2)にて記述した通り、マンパワーの課題から聖学院大学の学生へのアプローチを十分に行えず、連携に至れなかったことは大きな反省点です。助成金事業の対象期間内には実現できなかった学生との連携を、今回得た経験を活かし、今後実現させていきたいと考えています。

iii) 特定非営利活動法人 たねの会

【代表者】佐藤美和

【地域活動アドバイザー】児童学科 寺崎恵子准教授

【活動の実績及び成果】

(1) 活動内容と実績

① こどももおとなも生き生きできる「遊び場」をつくる『プレイパーク体験講座』の実施

2021年8月～ アドバイザーとの打合せ

2021年9月～ 学生参加者募集（チラシの配布）

2021年10月6日 事前講義「プレイワークってどんなところ？」

1号館1階1Cafeにて 参加者6名（うちオンライン2名）

寺崎ゼミにて 参加者12名

2021年10月～ プレイパーク実習（参加者 のべ14名）

10/19（参加4名） 11/3（参加8名） 12/23（参加1名）

12/24（参加2名） 1/9（参加11名）

2022年1月 プレイパーク実習振り返り（参加12名）

2022年2月 報告書作成・印刷

(2) 活動の成果と課題

これからの時代を担う学生の方々に、なぜこのような活動をしているのか知っていただき、実際に遊び場の体験をしてもらう機会をいただけたことは大変価値のあることでした。今回は特に、プレイパークに全く足を運んだことのない学生さんに、この場になれてもらうところから意識をして受入を行いました。やはり、回数を重ねている学生さんほどこの場になれ、子どもの観察や理解、体験が深化し、手応えも感じている様子がうかがえます。自分がこの場や子ども達に好意的に受入れられているという体験や、「どうしてよいかわからなかったが〇〇を意識してみた」という体験ま

で出来たことは、この短い期間の中では素晴らしいことなのではないかと思いました。しかし、学生さんによっては数時間の体験しか叶わなかった方もおり、これをきっかけとして引き続き足を運んでいただける用にご案内を継続出来たら幸いです。

私たちが行っている遊び場づくり、「プレイパーク」という概念や働きは、まだ日本では発展の途上です。2019 年に出版された「プレイワークきほんの『き』」（著者：シェリー・ニューステッド・訳者：嶋村仁志）において、日本の現状は以下のように説明されています。

「イギリスでは、プレイワークは国家資格として位置づけられ、冒険遊び場や放課後児童クラブに従事する人などを中心に、子どもの遊びに関わる多くの人が資格を持って従事しています。日本でも、同種の仕事に就いている人は数多くいる一方で、その専門性を体系的に学べるものがなく、経験と勘に頼るしか無かったというのが実情です。」

私たちの 20 年近くに及ぶ実践においても、何を目指し、どんなことを意識し、どのような実践をしてきたか、実際にどんな成果が生まれてるか、積み上げてきたことを整理し広く伝えて行けるようにすることが必要であると感じています。今回の事業において、学生の学びに繋がる研修のあり方について模索できたことは、私たちにとっても大きな学びとなりました。最後に S 君や寺崎先生の言葉にあるように、場と時間を共有し、楽しみ合い学び合う存在として今後も学生が継続して私たちの活動に参加してもらえよう連携していけることを希望します。また、学生がより主体となって継続的に経験を積める仕組みや機会を作ること、学生自身の学びが、子ども達や地域の方の笑顔に繋がり、それがまた学生のみなさんの自信となって生き続けてくれるまで深めることが出来たら素晴らしいのではないかと思います。

(3) 本学教員および学生との連携における成果と課題

本事業を終え、まずは大学関係者の方々にこのような貴重な機会をいただけたことに感謝申し上げます。特に、アドバイザーの寺崎先生にはプログラムの実施の仕方や様々な調整、学生へのサポートなどにおいて多大なお力添えをいただきました。私どもでは気づくことの出来ない細かい学生への配慮を感じ、そのおかげで多数の学生の方々が参加してくださいました。また、先輩でもある 4 年生の S くん存在もとても大きいものでした。S くんは、2 年生の 5 月よりここ冒険はらっぱでスタッフとして活躍してくれており、以前より「大学と冒険はらっぱをつなげたい」と、友達や後輩を連れてきてくれたり、企画を考えたりしてくれていました。今回、本事業に応募したいと思ったのも、以前 S くんが私を大学に案内して先生と引き合わせてくださっていたことがあったからです。本事業においても、事前の説明会や体験の受入れ、振り返りの会において、自身の体験をふまえ、自分の言葉で後輩達に思いを伝えている姿を見て、彼自身の成長・存在が本事業の支えになっていたと感じています。S くんは報告書の中で、プレイパークと大学との継続した連携のあり方として、学内での「移動式あそびば」を提案してくれています。また、寺崎先生のご報告においても、継続した連携が学生にとっても地域にとっても有意義となりうることを示してくださっています。私たちも今回の経験をふまえながら、引き続き連携して行えることがあれば幸いです。

(3) 担当部門

担当部署：地域連携・教育センター

1-6 地域と連携した SDGs の推進

(1) 活動の目的と経緯

聖学院大学が属している学校法人聖学院は、2018 年 4 月に法人の教育がめざすものと同じ方向性を

持つ目標である国連の SDGs（サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ）の推進活動を展開する国連グローバル・コンパクトへ署名をし、グローバル・コンパクトネットワークジャパンの会員に加入しています。

そのため、大学としても学内のみならず地域と連携した SDGs の推進を図っています。2021 年度に地域と連携しながら実施した SDGs 関連の事業について紹介します。

（2） 活動内容と実績

①春日部市 SDGs パートナーズへの加入

春日部市では「春日部市 SDGs 推進方針」を策定し、様々なステークホルダーと共に SDGs を推進し、持続可能なまちづくりを目指しています。その関係から、SDGs に関して既に取り組んでいる団体や、これから取組を進めて行こうと考えている団体相互の連携を推進するため、「SDGs パートナーズ制度」が立ち上がりました。包括連携協定を締結している本学として、2020 年 6 月に本制度に登録を行い、SDGs の推進に向けて連携を図っています。その内容は、以下のように春日部市のホームページにも掲載をされています。

かすかべ SDGs パートナーズ

<https://www.city.kasukabe.lg.jp/material/files/group/5/22.pdf>

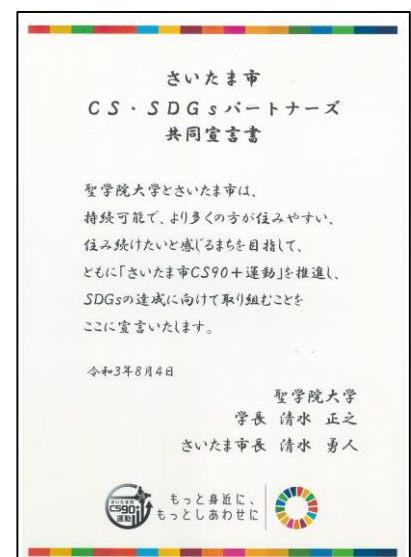


②さいたま市 CS・SDGs パートナーズへの加入

さいたま市では市民満足度向上のために、2030 年までに市民満足度を 90%以上とすることを指す「さいたま市 CS90+運動」を取り組んできました。2021 年度からは市民満足度（CS）を高めると同時に SDGs を達成するために「CS・SDGs パートナーズ」として行政や市民とともに「住みやすいまち・住み続けたいまち」を目指して取り組む団体（企業や教育機関等）を募っています。聖学院大学は包括協定を締結している、さいたま市より 2021 年 8 月 4 日付で市民満足度の向上と SDGs の達成に取り組む教育機関として「さいたま市 CS・SDGs パートナーズ共同宣言書」をいただき、91 番目に登録されました。その内容は以下のようにさいたま市のホームページにも掲載をされています。

さいたま市 CS・SDGs パートナーズ

<https://www.city.saitama.jp/006/007/002/008/p062519.html>



③NPO オール上尾市市民活動ネットワーク SDGs チームアドバイザー就任

市民が抱える諸課題について調査研究し、効果的な対話と学習を通じて、会員が合意した内容について公平公正な立場で情報を発信し、実践することを目的とした団体である「NPO オール上尾市市民活動ネットワーク」より、2020年5月にネットワークのSDGs チームへのアドバイザー就任への依頼があり、地域連携・教育センター所長である渡辺正人教授が就任され、団体の活動への支援を行っています。

※詳細は、5.5-10 オール上尾市市民活動ネットワークとの連携を参照。

2.学長裁量経費による地域連携の推進

2-1 学長裁量経費について

「学長裁量経費」は、聖学院大学において、建学の精神のもと、学部学科の枠を越えて大学の教育・研究の深化発展を促すため、学長の裁量によってその配分及び支出を決定することができるものです。

学長裁量経費の趣旨及び用途に合致した事業計画案を公募しており、そのなかでは、「本学における社会貢献活動又は地域連携活動のための措置に要する費用」が用途のひとつとして位置付けられています。

公募対象者：本務教員(専任及び特任教員)、本務職員(総合職及び特定職全職員)

2-2 産学官連携と SDGs 推進のためのネットワーク形成とアクション

(1) 活動の目的と経緯

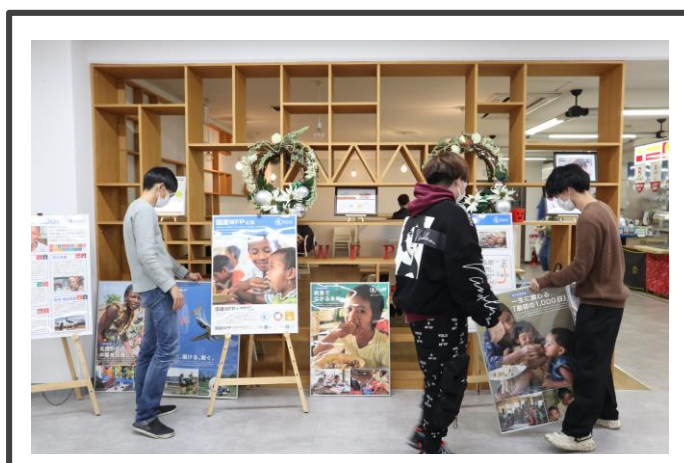
埼玉県下の SDGs への取り組みを始めている企業や自治体をはじめさまざまな団体との連携を模索し、具体的なアクションを協力して行っていくための緩やかなネットワーク形成を行います。そして、学内外の連携を積み上げ、ネットワークを形成していく中で、SDGs 達成に向けた具体的なアクションに協働で取り組むためのプラットフォーム形成へと繋が

ていきます。また、こうした活動を通じ、学内の意識と参加意欲を高めます。 ※こうした活動を恒常的に行っていくためのプラットフォームとして、2022 年度にサステナビリティ推進センター(SSC)が設置されました。

(2) 活動内容と実績

①学食 SDGs/WFP 寄付メニュー

学生食堂にて期間限定(2021 年 12 月 6～21 日、2022 年 1 月 13 日～2 月 4 日)の寄付メニューを提供しました。コロナ禍の影響で学食利用者が激減する状況ながら、合計 22,270 円の寄付金が集まりま



学食 SDGs/WFP 寄付メニュー準備の様子

した。この活動は、2019 年にも食堂運営企業（レパスト）および学生有志と協働で実施した活動であり、学内の恒例行事として定着しつつあります。

②SDGs カードゲーム

学内の教職員・学生を対象に、「SDGs de 地方創生」カードゲームの体験会を計 3 回、実施しました。また、埼玉県共助社会づくり課の職員研修にファシリテーターを派遣し、同カードゲームを実施しました。同カードゲームの公認ファシリテーター資格を職員 1 名が取得し、計 4 名の教職員が公認ファシリテーターとなりました。さらに、「2030 SDGs」カードゲームの公認ファシリテーター資格を教員 1 名が取得しました。今後、教育や産学官連携において、これらのカードゲームを有効活用していく予定です。

③SDGs & Seig Newsletter

2021 年度における上記の活動と成果を詳しく記録・紹介するとともに、今後の活動への参加呼びかけに活用するため、「SDGs & Seig Newsletter 2021-2022」を発行しました。

(3) 担当部門

担当部門：プロジェクト 4（産学官連携＋SDGs 推進＋ダイバシティ推進）

担当教員：西海洋志准教授



2-3 地域連携活動助成金（新規）

(1) 活動の目的と経緯

大学が地域と連携した教育研究・社会貢献に資する活動を展開していくことを目的に、2021 年度に学長裁量経費の支援を受け設置した助成金です。コロナ禍にも関わらず多くの団体から関心を寄せていただき、有効な連携事業が展開されたことで、2022 年度以降は地域連携・教育センターの通常事業として継続することが決まりました。

(2) 活動内容と実績

詳細については、「1-5 助成金による支援 地域連携活動助成金」参照

(3) 担当部門

担当部門：地域連携・教育センター

2-4 基礎自治体マネジメント研究会「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」(新規)

(1) 活動の目的と経緯

地方分権一括法の成立によって地方自治体が国から制度的に自立して 20 年が経過しましたが、多くの基礎自治体は日々押し寄せる課題への対応に追われるなど、様々な要因によって、未だに国への依存から脱却できていない状況にあります。真の地方自治を実現していくためには、自治体自身の努力はもちろん、学問的分野からの支援が必要不可欠な状況

にあることから、本学の社会貢献活動の一環として、基礎自治体の将来を担う人材の育成の一翼を担うことを目的としています。



研究発表会の様子

(2) 活動内容と実績

「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」は基礎自治体マネジメント研究会が主催するプログラムで、本学が包括連携協定を締結している 12 自治体の職員を対象に行っています。プログラムには「組織・人材育成マネジメントコース」、「政策マネジメントコース」、「財政マネジメントコース」の 3 コースが設定されており、参加職員は 1 年を通してそれぞれが抱えている自治体の課題について研究をします。

- ① プログラム 定例会 2021 年 5 月 22 日～2022 年 3 月 12 日 全 10 回開催

(詳細は別表参照)

- ② 参加自治体

さいたま市、上尾市、桶川市、川島町、吉見町、嵐山町、ときがわ町
小川町、鳩山町、東秩父村 (計 10 自治体)

- ③ 受講者

各自治体が推薦する若手・中核職員 18 名

- ④ 研究発表会の開催

第 10 回 (最終回) は、受講生の研究成果の発表の場として、「研究発表会」をチャペルにて開催 (基調講演: 国際基督教大学 西尾隆特任教授)。吉見町長、嵐山町長、ときがわ町長、桶川市副市長、東秩父村副村長他、各自治体の人事・人材育成担当の幹部職員等が来場。

月	日	時限	科 目	内 容
5	22	1	開講	開講セレモニー、自己（自治体）紹介
		2	全体ワーク	「地方創生」に関するワーク
		3	↓	↓
		4	↓	↓、ガイダンス
6	12	1	組織・人材	・人事政策の役割と目指すもの ・人材マネジメントサイクル
		2	政策	・公共政策(自治体政策)とは ・政策課題の発見手法Ⅰ(現状把握手法)
		3	財政	・財務4規則(予算・会計・契約・財産) ・制度と現実(その限界)
		4	分野別ゼミ	
7	10	1	組織・人材	・職責と職務能力基準 ・人事育成モデルと職務能力の涵養
		2	政策	・政策課題の発見手法Ⅱ(政策課題の定立)
		3	財政	・財政運営の視点（財政構造、キャッシュフロー、財源対策） ・サステナビリティ実現のための財政戦略
		4	分野別ゼミ	
9	18	1	組織・人材	・モチベーション・マネジメント ・マネジメントツールとしての人事評価制度
		2	政策	・政策、施策・事業 ・アイデアから実現可能なプラン作り ・選択と具体化
		3	財政	・公会計改革への対応 ・公契約条例をめぐる動き
		4	分野別ゼミ	
10	9	1	組織・人材	・組織原則と組織形態 ・チーム構成と組織力(スパンオブコントロール) ・リーダーシップとフォロアーシップ
		2	政策	・合意形成のプロセス ・実施のプロセス(手順管理→成果実現)ーアウトプットとアウトカム
		3	財政	・施設の管理運営Ⅰ（直営・業務委託と指定管理：違いと限界）
		4	分野別ゼミ	
11	13	1	組織・人材	・イノベーション・マネジメント ・業務改善と組織力
		2	政策	・行政評価手法とその活用
		3	財政	・施設の管理運営Ⅱ（総合管理計画と直面する老朽化対策）
		4	分野別ゼミ	
12	11	1	全体講義	政策マネジメント
		2～4	分野別ゼミ	
1	15	1	全体講義	組織・人材マネジメント
		2～4	分野別ゼミ	
2	12	1	全体講義	財政マネジメント＋基礎自治体マネジメント総論
		2～4	分野別ゼミ	
3	12	1～4	研究発表会	

(3) 担当部門

担当部門：聖学院大学総合研究所（研究支援課）、政治経済学部

担当教員：猪狩廣美特任教授（基礎自治体マネジメント研究会 研究代表）

長嶋佐央里准教授（同 副代表）、石塚敏之（同 研究員）、池田洋子（同 研究員）

3.地域と連携する授業

3-1 地元学（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

普段暮らしている「地元」であっても、意外と知らないことは多い。また、最近のまちおこしなどでも、当たり前すぎて気が付かない地元の資産を掘り起こしていく手法も常套である。こうしたことから地元への気づきをどのように行うのか、という手法を大学のある上尾市戸崎をモデルに実践的に学ぶ。手法を理解し、身につけることが目標となる。

(2) 内容

「地元学」は、地域とは何か、地域に住むとはどのような関係性の中で暮らすことなのか、そこには大学の学びの専門性とどのようなかかわりがあるのか、といった基礎知識と理解をすることを目的とする。そのため、講義及び実際にこの周辺を歩いて学ぶ。実際にフィールドワークを行い、その成果をまとめ、発表するといった流れで、アクティブラーニングを主体とする。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：渡辺正人教授、猪狩廣美特任教授

3-2 宮原地域学（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

本学に隣接する宮原地域を対象に、フィールドワークやグループでの討議・作業・発表を軸としたアクティブラーニングを通して、地域の理解を深め、地域の発展に資する学生の役割、調査方法、計画づくりについて学ぶ。

(2) 内容

地域社会には、幅広い年齢層の人々が多様な考え方をもち、それぞれの暮らし方を営んでいる。地域での暮らしをより良くするには、居住者ばかりでなく、地域で働き、学ぶ人たちも協力・参画することが望まれる。

本学が接する宮原地域では、約 20 年間にわたり、イベント開催や地域調査などを、地域の方々と学生がともに取り組んできた。本講義では、地元のさいたま北商工協同組合の協力を得て、宮原地区の

概要を学ぶとともに宮原地域をより良くするための方策を考える。具体的には、宮原に関する知識を確認する「宮原検定」で宮原に対する関心を醸成し、グーグルマップで宮原で気になる場所を探し、実際にその場所に行って自分の五感で確認し、最後に、宮原をより良くする方策を企画し発表する。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：平修久特任教授

3-3 埼玉学（人文学部）

(1) 学びの意義と目標

まずは聖学院大学がある「埼玉」という地域の場に視点を設定して、現代のグローバル化した時代に生きるとはどういうことかを、埼玉の歴史、文学、思想、言語、芸術等の多様な視点から考え、大学で学ぶことの意味を、具体的な事象をふまえつつ、大きく広く考えていくことをめざす。

(2) 内容

人は地域の中で生まれ、育ち、生活をしているが、同時に、生活のなかで、場所的限定をこえて、人間の生き方を考えもする。そして、現代では、生活の場自体が、通有の世界的な問題や状況（人権、経済的困窮など）の中にある。本講座は、地域に生きることと他方でのグローバル化、そうした状況下に生きる私たちを、埼玉・北関東という場を手掛かりに考えていく授業である。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：人文学部（2年次必修科目）

担当教員：コーディネイト担当として 和田光司教授

3-4 釜石学（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

聖学院大学と釜石市の提携関係の中、本学学生の釜石地域に対する理解を深め、今後の連携関係を進めてゆく基盤をつくる。

(2) 内容

2011年の東日本大震災で、東北は大きな被害を受けた。東北は、歴史的にも数度の地震やそれに伴

う津波による被害を受けながらも、そのたびに立ち上がり、今日を迎えている。それには、東北の持つ風土的な特性があり、そこに暮らす人々の精神性が深く関係していると言われる。そうした東北の中でも、本学と関係を深めてきている釜石市とその周辺を取り上げる。釜石市は、他方ではラグビーの町としてグローバル的な地域でもある。本学の掲げる「グローバル」な場としてのモデルとして考えていく。「東北に生きる」ということを通じて「地域で生きる」ということはどういうことかを、考えてみたい。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：渡辺正人教授、平修久特任教授、金谷京子特任教授、ボランティア活動支援センター

3-5 ボランティア論・概論（政治経済学部・心理福祉学部）

(1) 学びの意義と目標

東日本大震災以降、災害支援のボランティア活動を始め、オリンピック・パラリンピックボランティアなどが注目されてきました。このボランティア活動について、改めて自分たちの日常レベルに落として考えると共に、現代社会におけるボランティアの実情と意義を学びます。

「ボランティア=いいこと」という理解ではなく、その問題点も理解した上で、受講生一人一人が自分なりの「ボランティア観」を持てることを目標としています。

(2) 内容

講義とゲストスピーカーの話を中心とした内容となります。ボランティア・市民活動についての基礎的な知識、また実際の活動内容について学びます。受講人数によっては、参加者同士のグループワークも複数回実施する予定です。

また、課題レポートでは実際の活動に参加した上での感想と考察が求められますので、講義外での活動にも参加していただくことになります。

基礎的なボランティアの知識を身につけるものですので、ボランティアの経験の有無は問いません。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：政治経済学部・心理福祉学部

担当教員：川田虎男講師



3-6 ボランティア実践論（心理福祉学部）

(1) 学びの意義と目標

本講義では、主としてボランティア実践者や今後活動に取り組む者がその活動をより深め広げられるようにすることを目的としています。受講生同士のグループワークを通して、ボランティア活動の質の向上を図るとともに、ボランティア活動を通して、自分自身が社会とどのような関わることができるのか、それが社会にとってはどのような意味をもつのかについて、自分なりの考えを持ち実践できることを目標としています。

(2) 内容

本授業においては、ボランティア実践者がより活動の質を高め、社会課題の解決へ貢献を果たすと共に、活動を通じた学びを深められるようになることを目的としています。そのため、授業の形式は、受講生同士のグループワークを中心に行っていきます。受講生の活動報告や活動時の課題についての議論なども想定しており、実際の活動に活かせるような実践的な学びの場を想定しています。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：心理福祉学部

担当教員：川田虎男講師



3-7 ボランティア体験の言語化技法と実践（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

ボランティア体験を言語化することはなぜ重要なのでしょう？

まず、体験を通して自分が感じたことを整理したり深く考えたりすることで、社会の問題を自分の課題として考えることができます。また、ボランティアの現場で明らかになった自分の特徴や強み・弱みを再確認して、自己成長に役立てることができます。そして言語化されたボランティア体験は、他者に参加を促し、課題解決を後押しする可能性もあります。

受講者がこれまでに参加したボランティアを、ただ単に体験して終わりではなく、言語化できるようになり、成長につながるようにするのが目標です。

開講前にボランティアに参加している事を前提として授業を進めます。ボランティアの種別や期間は問いません。

(2) 内容

言語化技法として、自分自身との対話であるボランティア体験を振り返る技法と、外向けの表現としての文章やプレゼンテーション技法を学び、実践します。

ボランティア体験は、小中学校などで経験した地域清掃活動なども含みますが、自身で選択して自発的に参加した体験を想定した内容としています。

講義全体の半分ほどが、文章作成・プレゼンテーション・グループワークなどといった実践となるため、準備学習は必須となります。文章作成は1回以上行い、作成した文章は受講生全員に配布します。プレゼンテーションは、受講者全員に向けたものを1回以上行います。グループワークは、受講者数によって2名から5名程度を1グループとして行います。講義が中心の回は、簡単なレポートを記入していただきます。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：若原幸範准教授、宮腰義仁氏（日本財団学生ボランティアセンター）

3-8 コミュニティサービスラーニング（CSL）Ⅰ・Ⅱ（全学共通）

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため 2021 年度は休講

(1) 学びの意義と目標

サービスラーニングは、地域社会や地球規模の問題解決のために活動する学外の組織・施設で社会貢献活動しながら学ぶ体験学習の手法です。また、そのプロセスにおいては、必要に応じて学生の主体的参加と課題探求・解決を中心にすえた学習方法 PBL (Project Based Learning) も用います。この授業では、活動を通して実際の社会の問題に直面し、その解決ための実践と学習をおこなうことで、講義や学内では得られない気づきや学びを促し、実践的な知を身につけることを目指しています。

(2) 内容

コミュニティサービスラーニングは、事前学習、地域活動、振り返りの流れで学習を深めていきます。コミュニティサービスラーニングⅠでは、活動前の事前学習として、活動に当たっての心構えを学ぶとともに、活動先の調査や活動の計画を立てます。コミュニティサービスラーニングⅡでは計画に基づき、各活動先での活動を行い、その後、活動の振り返りと活動を通じた学びについて発表を行います。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：川田虎男講師



3-9 インターンシップ（企業研修型）（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

改めて言うことではないかもしれませんが、大学生として過ごす時間は有限であり、やがて大学を卒業する時期がやってきます。どのように過ごしたら「良い大学時代だった」と卒業時に自信を持って言えそうですか？また、大学卒業後はどんな人生を送っていきたいと考えていますか？

これらの質問への「あなたなりの答え」を見つける（あるいは生み出す）力がつく、それがこの授業で学ぶ意義です。

進学、就職、留学、あるいは起業等、卒業後の進路には様々な選択肢があります。就職するにしても、どんな企業に就職するのか・・・これはひとりひとり違います。あなたにとってのベストな選択はあなたにしかわかりません。だからこそ、「自分にとっての答え」を考え、選択する力が必要なのです。

本授業で経験する、事前研修・インターンシップ実習・事後研修・成果発表、こうした一連の経験を通して、自分に対する理解や、仕事に対する理解を深めます。同時にコミュニケーション力や行動力といった社会で求められる基礎力を高めていきます。そうした経験や学びを通して、卒業後の将来のことやこれからの大学生活のことを、より深くリアリティを持って考えられるようになるでしょう。自分の進路について現時点での考えを明確にすること、社会人としての基礎力を高めること、それが本授業の目標です。

(2) 内容

本授業の中心となるのは、企業でのインターンシップ実習です。実習の効果を最大限高めるために、事前・事後の研修と、成果報告会を実施します。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：中田順平講師



3-10 インターンシップ（PBL型）（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

就職活動の選考過程で、一昔前よりもインターンシップへの参加経験が重視されてきました。就職活動を行う上で、インターンシップ参加が採用に直結することはありませんが、就職試験でインターンシップを通じた実社会からの学びをアウトプットできるスキルが求められてきたことが1つの要因

として考えられています。

本科目は、企業が活動する中で実際に抱えている課題を提供していただき、その解決策（案）を提示する構成から成ります。その過程をインターンシップ PBL 型（PBL：課題解決型授業）とし、ビジネスマナーや正しい言葉遣い、どのような職種にも必要とされる汎用性スキル（コミュニケーション力、課題解決力等）、受益者意識の醸成、課題提供企業の業界の仕組み等を学んでいきます。

本科目での学びは、就職活動のためのみならず、卒業後の社会人人生も含めた「キャリア開発」の1つとしてとらえてください。

(2) 内容

いくつかのグループに分けて、ヴァーチャルカンパニー（企業課題の解決策を提案するサービス会社）を設立します。前半は、基本的なビジネスマナーや心構えを学び、課題を提供してくださる企業の方に失礼のない行動・言動を身につけます。後半は、課題を提供してくださる企業の方を計2回講義にお招きし、出張講義を行っていただきます。1回目はリアルなその企業の課題提供とその背景説明等、2回目は納品（課題解決策プレゼンテーション）になり、フィードバックを受けます。

課題提供から納品までの間に、各ヴァーチャルカンパニーで課題解決策に向けた情報収集や納品（プレゼンテーション）準備、役割分担等、課題取り組み活動を行います。より完成度の高い納品を行うために、授業外の時間であっても自主的に話し合いの場を設けたりフィールドワークに出向き、情報を収集することを期待します。その際、話し合いの場所確保等が必要な場合は担当教員に申し出てください。また、フィールドワークは担当教員から指示する場合がありますが、自主的、指示のフィールドワークのいずれも原則担当教員も同行します。

なお、納品（プレゼンテーション）は、パワーポイントを使用して行います。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：吉川臨太郎特任講師

3-11 被災地支援・インターンシップ A～C（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

地震、津波、台風・大雨などの自然災害の被災地では、復旧、復興に関する多様な支援を必要とする。関連する活動に携わることにより、災害の復旧・復興の課題、留意点、方策などを学ぶ。被災地の課題や支援ニーズなどを人に説明し、支援のあり方などを考えられるようになることを目標とする。

(2) 内容

本学の定める機関、又は活動の証明が可能な外部機関等で被災地および避難所における復興支援活

動を行う。または、被災地の民間企業、NPO、自治体等における実務実習を行う。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：若原幸範准教授



3-12 地域活動実習 A～C（全学共通）

(1) 学びの意義と目標

地域の問題は、地域住民が協力して対応することが求められる。しかし、高齢化により地域の担い手が減少し、学生を含む若者も地域の運営や維持に関わることが期待されてきている。本科目は、地域の問題・課題を理解し、地域活動に関わり、住民による地域の運営や維持の重要性を学ぶものである。地域の問題・課題を人に説明し、それらの対応策を考えられるようになることを目標とする。

(2) 内容

清掃や高齢者の見回りなど、自治会・町内会などの地縁団体や外部機関等が中心となって地域課題に取り組む活動を実践したり、地域イベントの企画・運営などに携わる。合わせて、それらに関連する必要な事項を外部機関等で学ぶ。

(3) 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：渡辺正人教授

4. 高大連携

4-1 ボランティア活動を通じた学校間連携

(1) 活動の目的と経緯

2011年8月より、本学では東北でのボランティアスタディツアーを実施しており、2014年度以降に関しては、県内の高校や系列校と連携した取り組みを行ってきました。また、2015年3月11日に聖学院中学高等学校生徒会企画の「2015.3.11 いま僕たちにできること」への運営協力がきっかけとなり、学生が次世代(高校生)に東日本大震災を語り継ぐプロジェクトも実施してきました。さらに、2019年度以降は聖学院中学校1年生の総合学習の時間のなかでボランティア活動に取り組む学生と生徒との対話の授業に協力するなど、近年では東日本大震災復興支援活動のみならず、学生たちのさまざまな活動を通じた連携が生まれています。

(2) 活動内容と実績

①自由の森学園高等学校との連携協定

自由の森学園高等学校生徒の聖学院大学復興支援ボランティアスタディツアー参加に関する協定

締結日：2018年4月27日

目 的：大学が実施する復興支援ボランティアスタディツアーへの自由の森学園高等学校に在学する生徒の参加について、大学は地域連携・高大連携事業の一環として受入れ、実施に当たっては、大学と高校が連携し取り組む。

②東北“オンライン”スタディツアー

新型コロナウイルス感染症のため、現地に出向くツアーに変わって、オンラインで東北と繋がり、学びや交流の機会をもつ企画を実施した。当日、自由の森学園高等学校と女子聖学院高等学校の生徒が参加した。

開催日：2021年8月27日（金）、28日（土）

参加者：女子聖学院高等学校 生徒2名

自由の森学園高等学校 生徒6名、教員2名

③聖学院中学校1年生総合学習L.L.T「Learn Live Together」への協力

聖学院中学高等学校の依頼を受けて、中学1年生3学期の総合学習L.L.Tにおいて、日頃ボランティア活動に取り組む学生が活動を通して学んだことや感じたことなどを伝え、生徒のボランティア活動への興味関心を引き出す授業を行った。

i) 1回目授業

日 時：2022年2月9日（水）11:30～12:00 Zoom 開催

協力学生：ボランティア活動経験のある学生 10 名

内 容：学生が各教室（5 クラス）に分かれて Zoom に入室し、授業がスタート。学生自らのボランティア活動の経験とまちとの関わりを語り、その後学生の進行で生徒との意見交換を行った。

ii) 2 回目授業

日 時：2021 年 2 月 17 日（水）11:40～12:15

会 場：聖学院中学高等学校講堂

協力学生：復興支援や防災活動経験のある学生 3 名、ゲスト 1 名

内 容：東日本大震災での被災経験やそのときに考えたこと、その後の行動についてゲストと学生による講義をおこなった。

(3) 担当部門

担当部署：ボランティア活動支援センター

4-2 その他の学校間連携

(1) 上尾市立南中学校との SDGs に関する連携事業プログラムの実施について

上尾市立南中学校は聖学院大学と同じ上尾市内で距離が近い事もあり、数年前から中学校と大学の連携事業を実施しています。2021 年度は中学 1 年生～3 年生を対象に大学生生活を紹介することを目的とした大学体験プログラムを企画、実施しました。2021 年度は聖学院大学キャンパス紹介のあと、萩野紀之氏（学校法人聖学院 広報センター職員）による『SDGs を理解して、行動につなげよう』という 40 分間の講義、本学の学生 3 名を交えたパネルディスカッション及びキャンパスツアーを実施しました。



中学生による大学体験プログラムの様子

日 時：11 月 6 日（土）9:00～12:00

会 場：聖学院大学 1 号館 1cafe

参加者：上尾市立南中学校生徒 21 名、引率指導教諭 4 名

(2) 担当部門

担当部門：大学総務課

5.教職員と学生による地域活動

5-1 アッピー応援隊（寺崎恵子ゼミ：教育文化論）

（1）活動の目的と経緯

2014 年度より NPO 法人 AGETTO の依頼を受けて活動してきました。上尾市のゆるキャラ「アッピー」と上尾市内の保育所・幼稚園の子どもたちが一緒に遊んで親しむ交流会に、「アッピー応援隊」として学生が参加しています。訪問する保育所・幼稚園と打ち合わせをして、交流会の内容を学生が考えています。金谷ゼミを中心とした応援隊に有志学生が参加してきましたが、このたび金谷ゼミから引き継ぎました。2020 年度と 2021 年度ともに、新型コロナウイルス感染症の影響で、活動中止の状態が続いています。

（2）担当部門

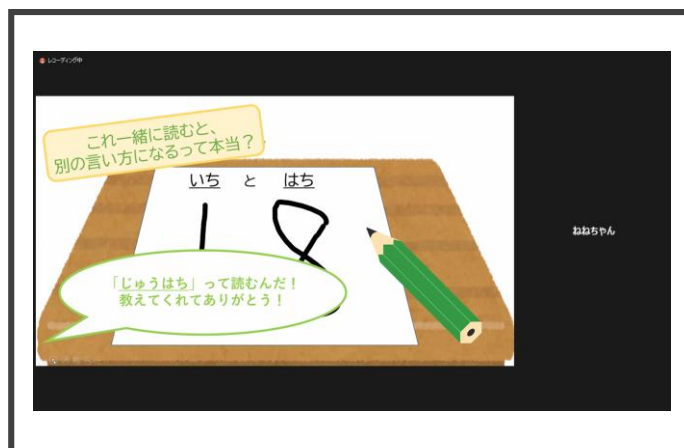
担当部門：人文学部児童学科

担当教員：寺崎恵子准教授

5-2 みつけたかおのものがたり～どこでもえほんプロジェクト～ （柴崎裕ゼミ：造形教育論）

（1）活動の目的と経緯

新型コロナウイルス感染症拡大により、子どもたちの活動が制限され、子どもたちにとっての新鮮な活動が大幅に減少していました。そこで当ゼミでは、パワーポイントを活用した絵本を自作し、ICT を活用して子どもたちに提供する「どこでもえほんプロジェクト」活動を実施しました。



オリジナル絵本の読み聞かせ

パワーポイントを利用した自作絵本を使うことによってオンライン上での読み聞かせを可能にし、学生ならではの視点からユーモアのある新しい関わりを提供しました。

（2）活動内容と実績

今年度は、ゼミ生の恩師の勤務地である小学校や、教育実習を受け入れてくださった小学校とオンラインでつながりプロジェクトを実施しました。

① 福島県福島市立東湯野小学校とのオンラインプログラム

日程：2021年12月16日 児童14名、教員4名、学生10名

内容：どこでもえほん読み聞かせ、オリジナルゲームの実施

② 埼玉県深谷市立八基小学校とのオンラインプログラム

日程：2022年2月2日 児童27名、教員1名、学生9名

内容：どこでもえほん読み聞かせ、オリジナルゲームの実施

(3) 担当部門

担当部門：人文学部児童学科

担当教員名：柴崎裕特任教授

5-3 角川武蔵野ミュージアム作品展示協力 (柴崎裕ゼミ：造形教育論)

(1) 活動の目的と経緯

当ゼミは、様々な美術館を訪れ、現代アーティスト作品の対話型鑑賞を実践する学外ゼミを積極的に行っています。

この活動を通して、美術館の教育普及プログラムの企画や美術館と学校を結ぶ教育活用方法や参加型の鑑賞プログラムの実践方法について考察し、子どもたちの鑑賞活動をファシリテートする教師の姿を研究しています。



ゼミの教員・学生たちの鑑賞者と作品をつなぐ言葉

(2) 活動内容と実績

2021年度の学外ゼミでは、角川武蔵野ミュージアムを訪れ、現代アーティストの鴻池朋子さんの作品を対象として対話型鑑賞を実践したところ、展示協力の機会を得ることとなりました。ゼミが展示協力した企画展では、【作品は作家のもの、という物語や見方を断ち切る】というテーマのもと、ミュージアム館長（松岡正剛氏）やミュージアムの建築家（隈研吾氏）、施工を担った建設会社や近隣の方々とともに、ゼミの教員・学生たちの【鑑賞者と作品をつなぐ言葉】が展示されました。

企画展『コロナ禍とアマビエ 6人の現代アーティストが「今」を考える』

出品作家：会田誠 鴻池朋子 川島秀明 大岩オスカー 荒神明香 大小島真木

会期：2022年1月22日～5月8日（日）

会場：角川武蔵野ミュージアム 4階 エディットアンドアートギャラリー

(3) 担当部門

担当部門：人文学部児童学科

担当教員名：柴崎裕特任教授

5-4 福祉教育について考える会 こころの輪（通称：「ここわ」）

(1) 活動の目的と経緯

「こころの輪（通称：ここわ）」は、2009 年より本学で精神保健福祉を学ぶ在校生が立ち上げ、その後卒業生らとともに、精神保健福祉領域における福祉教育活動を行っています。「義務教育に精神保健福祉教育を」「みんなで学ぼうメンタルヘルス、共に学ぼうリカバリーストーリー」を合言葉に、当事者の方々と一緒に学ぶことを大切にしながら、「誰もが住みやすい地域にしていこう」と目指して活動しています。

(2) 活動内容と実績

2021 年度の活動としては、2021 年 11 月 27 日（土）伊奈町 PTA 連合会からの依頼を受け、7 校合同・人権教育講座「精神疾患・精神障がいについて知る・考える・共有する」において、保護者を対象とし、ここわのプログラムを実施しました。当日まで、ここわのメンバーと定例会（感染症対策のため Zoom にて不定期）を行い、当事者の方から意見を頂きながらプログラムの作成をしました。プログラム内容は、「精神疾患、精神障がいについて知り、考える」「精神障がい者の生活のしづらさを共有する」ということを目的に、ここわのメンバーから参加者に向けて、精神障がいの方の置かれている現状や疾患や障がいに関する基礎的な知識（例えば、4 人に 1 人が生涯の内に何らかの精神障がいになること、精神障がい者の生活状況やその背景など）、その上で、当事者の方のリカバリーストーリーの共有、質疑応答、そして、本来ならば、参加者同士の思いを共有するためのグループワークを行う予定でしたが、感染症対策として、Zoom での講座になり、グループワークは行わず、地域で相談できる場所の情報提供を行いました。

参加者 24 名、質疑応答では、当事者から直接お話を聞ける場ということもあり、活発な意見交換が行われました。また、実施後のアンケートでは、「大変良かった」という感想が多く、「定期的に開催してほしい」「私も当事者です」という感想がありました。リカバリーストーリーを聞くことで、遠い話だと思っていたメンタルヘルスの課題が、より身近に感じる事ができたのではないのでしょうか。Zoom ということもあり、顔を見せなくても自宅から参加できることから、当事者の保護者が参加できたと考えられます。

伊奈町 PTA 連合会では、2020 年より 1 年に 1 回、人権教育講座の講師として依頼があり、ここわの活動に賛同いただいております。ここわの活動が地域に根付いているという実感があります。（ここわ共同代表：藤原由紀；人間福祉学科卒業生）

(3) 担当部門

担当教員名：相川章子教授

5-5 子ども大学 あげお・いな・おけがわ

(1) 活動の目的と経緯

埼玉県教育局、上尾市教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会、日本薬科大学と本学で組織された子ども大学あげお・いな・おけがわ実行委員会の主催で実施しています。3市町の異なる学校から参加する小学5・6年生（定員40名）が大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で、教員が本学の特色を生かした学びをわかりやすく教えています。



本学で行われた1日目の様子

(2) 活動内容と実績

令和3年度「子ども大学 あげお・いな・おけがわ」は以下の日程で行われ、6月12日（土）、6月19日（土）の2日間のプログラムについては本学の大学キャンパスを会場に実施されました。

第1日（入学式）：6月12日（土）／聖学院大学（上尾市）／参加者40名

第2日：6月19日（土）／聖学院大学（上尾市）／参加者40名

第3日：7月17日（土）／桶川市坂田コミュニティセンター（桶川市）／参加者40名

第4日：8月20日（金）／※桶川飛行学校平和祈念館（桶川市）／参加者33名

※当初、日本薬科大学での実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、埼玉県での緊急事態宣言発令によりプログラム内容を変更して実施しました。

本学で行われた内容としては、以下の通りです。

第1日：6月12日（土）13：00～15：25

「赤ちゃんの絵本はおもしろい！ ～とびらを開いて ことばが生まれる～」

講師：寺崎恵子准教授（人文学部 児童学科）

第2日：6月19日（土）13：00～14：45

・「もしもあなたが海外の学校に通うことになったら？」

講師：佐藤千瀬准教授（人文学部 児童学科）

(3) 担当部門

担当部門：地域連携・教育センター

担当教員名：氏家理恵教授（実行副委員長）、松井慎一郎教授（実行委員）

5-6 特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進

(1) 活動の目的と経緯

高齢化が進む古い団地の活力を向上させるため、団地の一部を学生と子育て世帯向けの部屋に改修し、若い世代が入居するという埼玉県住宅課のモデル事業の一環として、本学の学生が県営シラコバト住宅に入居しながら自治会活動等を通じてコミュニティの活性化に取り組んでいます。

(2) 活動内容と実績

2022年3月末時点で、1名の学生が入居しています（留学生1名）。2021年度の活動は以下のとおりです。

① 各棟での清掃活動への参加

入居学生は各棟で定められた清掃活動に参加しています。清掃活動は各棟の入居者による当番制となっています。

② シラコバト住宅自治会主催 芋煮会と餅つき大会

シラコバト住宅自治会が主催する芋煮会と餅つき大会については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止になりました。

③ コミュニティスペース ミラコバトでの子育て支援ボランティア

2017年3月20日(月・祝日)に特別県営上尾シラコバト住宅のなかに「コミュニティスペース ミラコバト」が開設されたことを受けて、人間福祉学部こども心理学科／心理福祉学部心理福祉学科金谷京子特任教授による子育て支援のプログラムが実施されてきましたが、金谷京子特任教授の退職に伴い、2020年度で終了となりました。

(3) 担当部門

担当部署：大学総務課地域連携・ボランティア支援チーム

5-7 “東北”オンラインスタディツアー

(1) 活動の目的と経緯

聖学院大学では「神を仰ぎ 人に仕う」という建学の精神に基づき、東日本大震災直後より様々な支援活動を展開してきました。2011年8月より実施している復興支援ボランティアスタディツアーは2019年12月まで計26回実施してきましたが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大のため、現地に出向いての活動が出来ない状況となりました。2021年3月には復興支援活動の中心を担ってきた「復興支援



学生によるオンラインプログラム実施の様子

ボランティアチーム SAVE」が活動中止となりましたが、新たに東日本大震災や東北への思いをもった学生有志とボランティア活動支援センターの教職員でアイデアを出し合い、現地とオンラインでつながり、震災学習や現地の魅力に触れる機会としてオンラインでのスタディツアーを実施しました。

(2) 活動内容と実績

日程：2021年8月27日(金)～28日(土)

実施内容：東北にゆかりのある在学生の立場からの「東日本大震災」と「東北の魅力」についての報告。映像による震災学習、小さな命の意味を考える会代表佐藤敏郎先生のお話、学生交流会、佐野里奈さんによる被災体験のお話、振り返りの会

参加者数：学生13名 教職員11名

女子聖学院高等学校 生徒2名

自由の森学園高等学校 生徒6名 教員2名

その他：本ツアー終了後に企画・運営を担った学生たちにより復興支援活動や防災への啓発活動を目的としたボランティア団体「リアス」が立ちあがりました。

(3) 担当部門

担当部署：ボランティア活動支援センター

5-8 聖学院大学総合図書館による地域連携活動

(1) 活動の目的と経緯

総合図書館の活動テーマの一つに「リエゾン」（連携）というキーワードがあり、教員・職員・学生だけでなく、地域社会との連携を推進する活動を積極的に行っています。



「図書館と県民のつどい埼玉 2021」オンライン展示画像より

(2) 活動内容と実績

①図書館の市民（高校生・一般）への開放

総合図書館は、18歳以上であれば、どなたでも利用者登録を行って図書館を利用できます（ただし、他大学の学生・院生の方は、利用者登録はできませんが、所属大学の紹介状と利用者証または埼玉県大学・短期大学図書館共通閲覧証を持参いただければ利用が可能です）。また、高校生に関しても、土曜日と閉講期間中の平日の開館日は館内閲覧等の利用が出来るようになっています。しかし、2020年度に引き続き2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民への開放は一時中止となりました。

②ビブリオバトルの開催

ビブリオバトルをととした読書推進・地域連携を進めています。大学ビブリオバトル・オンライン大会2021の予選会を11月にZoomを使ったオンライン形式で開催しました。また、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した「高校生ビブリオバトル・ワークショップ」も今年度から総合図書館の主催となり、Zoomを使ったオンライン形式で開催しました。

③公開イベント in OKEGAWA hon プラス+の実施

JR 桶川市駅前にあるおけがわマイン3階のOKEGAWA hon プラス+にて、毎年9月と2月に公開イベントを開催していましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となりました。

④「図書館と県民のつどい埼玉」への参加

埼玉県図書館協会等が主催で毎年12月に開催している「図書館と県民のつどい埼玉」は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となりました。本館が参加する大学図書館部会の合同展示もオンライン展示となり、「新聞でタイムトラベル」をテーマに展示資料をオンライン公開しました。

⑤埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）による連携

SALA 設立時から運営に参画し、幹事館として幹事会運営に参加しています。2022 年 2 月には、本館が共同代表幹事館に就任しました。SALA をとおして、埼玉県内の大学、短期大学、研究機関等加盟機関と連携をしています。

(3) 担当部門

担当部門：総合図書館

5-9 ハローコーナーニュース ベトナム語版の発行に関わる翻訳

(1) 活動の目的と経緯

上尾市の外国人市民の人口は 2022 年 6 月現在 4,259 人となり、引き続き増加傾向にあります。上尾市は、多文化共生を推進しており、外国人市民向けサービスの充実に力を入れています。そのサービスの一つとして、外国人市民のためのニュースレター「ハローコーナーニュース」が多言語で発行



ベトナム語翻訳講座の様子

されていますが、2020 年度からは、本学のベトナム出身の留学生が協力する形でベトナム語版も発行することになりました。本学の留学生がハローコーナーニュースの翻訳を担当することを通して、上尾市の多文化共生の推進、より良い地域づくりに貢献することを目的としています。

(2) 活動内容と実績

今年度は、5 月号（4 月翻訳開始）から 4 月号まで、毎月一回発行される「ハローコーナーニュース ベトナム語版」を作成しました。日本語版で作成されたハローコーナーニュースのベトナム語への翻訳については、留学生センターで「ベトナム語翻訳講座」を開設し、翻訳に関わりたい、地域貢献がしたいという留学生を募集しました。翻訳講座では、グエン ヴァン アイン先生に翻訳のご指導、監修をしていただきました。留学生は、自分の担当した箇所を翻訳し、ピア・レスポンスを行ったり、グエン先生にご指導いただいたりしながら修正を重ね、期日までに完成させます。発行されたハローコーナーニュースは、ハローコーナー（窓口）で配布されるとともに、上尾市のホームページ (<https://www.city.ageo.lg.jp/page/hcnv.html>) にも掲載されています。

・ハローコーナーニュース 2021 年 5 月号～2022 年 4 月号（全 12 号分）

・実施期間：4月1日～3月31日

＊「ベトナム語翻訳講座」は、毎週木曜日と金曜日に開講。

・参加人数：学生9名 教職員1名

・連携先：上尾市市民協働推進課

(3) 担当部門

担当部門：留学生センター

担当教員：岡村佳代教授、Nguyen Van Anh（グエン ヴァン アイン）講師



5-10 オール上尾市民活動ネットワークとの連携

(1) 活動の目的と経緯

NP0 オール上尾市民活動ネットワークは、100年後の子どもたちの未来のために『いい地域』をバトンタッチすることを目指して、市民が抱える諸課題について調査研究し、効果的な対話と学習を通じて、会員が合意した内容について公平公正な立場で情報を発信し、実践することを目的として2015年に発足した団体です。現在60名程のメンバーが所属しているこちらのネットワークより、本学に対して、SDGsチームのアドバイザー就任への依頼があり、就任をすることになりました。

(2) 活動内容と実績

① ネットワーク SDGs チームにアドバイザーとして参加

アドバイザー就任後はSDGsチームのアドバイザーとして必要に応じて会合に参加。聖学院大学として、上尾市のSDGs推進に向けてどのような貢献が行えるか等についても情報提供を行っています。

② 2022 春「SDGs 実践事例学習交流会」の共催

「SDGs のまちづくり」について実践事例から学び、交流し、繋がりづくり（仲間づくり）することで市の体制づくりを支援することを目標に、イベントの準備を進めています。本学も共催校として、2021年に続き第2回の開催を共催し、学生の発表も予定しています。

(3) 担当部門

担当部門：地域連携・教育センター

担当教員：渡辺正人教授

5-11 ほたる祭り

(1) 活動の目的と経緯

本学では 1960 年代まで大学周辺に棲息し身近に親しまれていたほたるの再生に取り組んでいます。大学内で自生するほたる(*)は他に例がなく、2004 年に「ほたるのビオトープ～ひかりのせせらぎ～」が完成して以来、ほたるが飛翔する季節に合わせてほたる祭り実行委員会主催の「ほたる祭り」を開催しています。

*「大学内で自生するほたる」とは、学内に整備しましたほたる用のせせらぎで、卵から誕生した幼虫が約 10 か月水中で成長し、5 月の連休の前後にせせらぎから上陸して土手にもぐり、約 1 か月さなぎとしてすごした後に、羽化して成虫になったことを意味しています。

(2) 活動内容と実績

2021 年 6 月 12 日(土)に実施予定であった 2021 年度 第 18 回 ほたる祭りは、新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応のため中止となりました。

(3) 担当部門

担当部門：ほたる祭り実行委員会、ボランティア活動支援センター

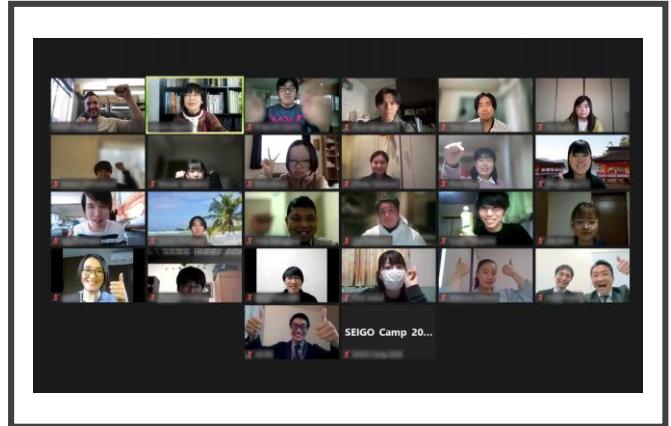
担当教員名：平修久特任教授

6.産学連携

6-1 聖学院大学・Aeon 共催オンライン TOEIC 対策集中講座 SEIGO キャンプ

(1) 活動の目的と経緯

全学科の在学生を対象に、TOEIC 対策オンライン集中講座を実施し、積極的な英語学習の機会を与えると共に、本学が英語教育に重点を置いていることを、学内外に発信することを目的としました。



当日のプログラムの様子

<概要>

昨年度の実施成功に引き続き 2021 年度にも TOEIC 対策のオンライン講座を、在学生 21 名を対象に参加費 3 千円で実施する。AEON 社に依頼し、2022 年 3 月 7 日（月）～3 月 10 日（木）に渡り、1 日 7 時間のプログラムに講師も派遣してもらう。最終日には、国際ビジネスコミュニケーション社にオンラインの TOEIC-IP の実施を依頼する。

(2) 活動内容と実績

昨年度の実施成功に引き続き 2021 年度にも TOEIC 対策のオンライン講座を、在学生 21 名を対象に参加費 3 千円で実施しました。AEON 社に依頼し、2022 年 3 月 7 日（月）～3 月 10 日（木）に渡り、1 日 7 時間のプログラムに講師も派遣してもらいました。最終日には、国際ビジネスコミュニケーション社にオンラインの TOEIC-IP の実施を依頼しました。

初日に学生のクラスはレベル別に 2 つに分け実施し、参加者は 21 名でした。

当初の計画では 50 名の参加を計画しましたが、次年度の初め直前と春休みの計画などを意識していた学生が多く、最終的に参加者は 21 名でした。それでもなお、21 名の参加者を集めることができたのは大きな成果としています。毎日学生アンケートを実施し、日々の成長を確認することによって、学習意欲を高めることに成功しました。最終的には大半の学生において TOEIC スコアが向上しました。

(3) 担当部門

担当部門：担当部門：英語教育委員会

担当教員：ロバート・ローランド助教（英語教育委員）

7.公開講座



7-1 聖学院大学公開講座

(1) 学びの意義と目標

大学では、さいたま市教育委員会・上尾市教育委員会と共催して、聖学院大学公開講座を実施しています。大学の持つ機能を地域に開放し、地域と大学の連携を図るとともに、市民の高度かつ専門的な学習意欲にこたえるため、また、生涯現役であり続けたい方や社会人としての知識やスキルを高めたい方、豊かな教養を身につけたい方を対象に「人生 100 年時代」に向けた社会人教育を行っています。

(2) 内容

内容としては、第一講座（教養講座）、第二講座「役に立つ英会話講座」の2講座があります。2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催となりました。

①受講期間：2021年5月8日～7月10日までの毎土曜日（10回）。

②講座内容と講師：

第一講座「世界の中の日本—人文学の諸相—」 定員：40名

講師：村松晋教授 松井慎一郎教授 濱田寛教授 木下綾子准教授 氏家理恵教授

和田光司教授 村瀬天出夫准教授 松本祐子教授 東仁美教授 小池茂子教授

第二講座「役に立つ英会話講座」 定員：30名

講師：ジョーダン・ページ ハーン・マイケル

(3) 担当部門

担当部署：大学総務課



7-2 履修証明プログラム

(1) 学びの意義と目標

大学等では、これまでも科目等履修生制度や公開講座等を活用して、その教育研究成果を社会へ提供する取組が行われてきましたが、より積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できることになりました（法第105条等）。本学でも、2016年度より、履修証明プログラムを開設していま

す。

(2) 内容

2021 年度は以下の 3 つのプログラムが設定されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、受け入れを中止しました。

①「グローバル世界の文化的諸相」プログラム

現代の国際社会ではいわゆるグローバル化が進んでいるが、文化的側面においてもその影響が見られる。情報・財・人の交流が激しくなり、文化状況は一国単位で語ることが難しくなっている。日常生活の規範としての倫理もまたグローバル世界における多文化共生を視野に入れたものへの変容を迫られつつある。そのようなグローバル世界成立の歴史的端緒、映像など表象文化におけるグローバル的側面、グローバル的多文化状況に対する倫理的対応などを学ぶ。

②「基礎から学べる英語」プログラム

このプログラムは英語を基礎から復習し、資格試験の受検準備をしたい人を対象に開設されるものである。基礎から学び直したい場合は TOEIC(初級)からの履修が望ましい。TOEIC(中級)、Speech & Debate の履修を希望する場合は、TOEIC350 点以上を取得していることが履修条件となる。授業ではペアやグループでの活動もあるので積極的な参加が求められる。また、中間試験や期末試験以外にも単語の小テストや課題などが課されるので、授業以外に予習・復習が必要である。

③「福祉横断」プログラム

このプログラムは、社会福祉の制度・政策を学びたい人を対象に開設されたものである。社会福祉の制度は、われわれが安心して生活を送るために、世代を超えて普遍的に必要とされるものである。しかし、制度は年々複雑化しているためそれぞれの制度の内容を理解することは難しい。このプログラムでは、複雑に入り組んだ現在の日本の福祉制度を網羅的に学び、日本の福祉制度・政策の全体像と各制度の具体的内容を学ぶ。

(3) 担当部門

担当部署：教育支援課

7-3 社会人を受け入れる教育プログラム

(1) 学びの意義と目標

聖学院大学では、社会人の学びの機会として「社会人入学制度」「科目等履修生制度」「聴講生制度」を定めています。科目等履修生は、大学において授業を受けた学生同様試験をクリアすることで単位の修得が可能です。単に修得は希望せず、授業のみを受講されたい方には、聴講生として聴講していただくことができます。その他に埼玉県と連携した大学の開放授業講座（リカレント教育）も行って

います。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、受け入れを中止いたしました。

(2) 内容

①社会人入学制度

i) 出願資格

社会的経験(正社員、自営業従事者、契約社員、長期アルバイト、主婦)を有する者で、各学科が求める学生像に適し、以下のいずれかに該当する者。

- ・高等学校を 2013 年 3 月 31 日以前に卒業した者。
- ・通常の課程による 12 年の学校教育を 2013 年 3 月 31 日以前に修了した者。
- ・高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると 2013 年 3 月 31 日以前に認められた者。

②科目等履修生制度・聴講生制度

i) 入学資格

- ・高等学校を卒業した者、または通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者
- ・高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

ii) 審査方法：書類審査

iii) その他

- ・科目等履修生・聴講生は聖学院大学総合図書館を利用することができます。
- ・科目等履修生・聴講生ともに履修できる科目数および単位数は、原則として 1 学期 4 科目 12 単位までとなります。

③リカレント教育

埼玉県内在住の 55 歳以上の方を対象に、生活の充実や社会参加のきっかけづくりとして、埼玉県内の 22 大学と埼玉県が連携して授業科目の一部を開放しています。一般の学生と一緒に学びますが、単位の認定はありません。

(3) 担当部門

担当部門：教育支援課

8. 地方自治体の委員会・審議会等の委員

※本内容は聖学院大学ホームページ「教員情報」(<https://www.seigakuin.jp/about/faculty/>) に 2022 年 6 月 1 日時点で掲載されている情報を元に作成しています。

氏名	所属	職名	委員名
石川裕一郎	政治経済学部 政治経済学科	教授	上尾市人権施策推進協議会
石川裕一郎	政治経済学部 政治経済学科	教授	上尾市男女共同参画審議会
猪狩廣美	政治経済学部 政治経済学科	特任教授	上尾市コンプライアンス審査委員会
猪狩廣美	政治経済学部 政治経済学科	特任教授	川島町行政改革推進委員会委員
竹井潔	政治経済学部 政治経済学科	特任教授	上尾市協働のまちづくり推進事業選考委員会委員長
長嶋佐央里	政治経済学部 政治経済学科	准教授	春日部市総合振興計画審議会委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	さいたま市社会教育委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市市民活動推進協議会委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市立南中学校学校運営協議会委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議委員
渡辺英人	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市情報公開・個人情報保護審査会委員 会長代理
渡辺英人	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市政治倫理審査会
氏家理恵	人文学部 欧米文化学科	教授	子ども大学あげお いな おけがわ実行委員
松井慎一郎	人文学部 日本文化学科	教授	子ども大学あげお いな おけがわ実行委員
井上兼生	人文学部 日本文化学科	特任教授	上尾市教育委員会の令和2年度（平成31年度実施事業）点検評価における第三者評価者
井上兼生	人文学部 日本文化学科	特任教授	埼玉県立上尾南高等学校学校評議員
熊谷芳郎	人文学部 日本文化学科	特任教授	埼玉県立大宮武蔵野高等学校学校評議員
横山寿世理	人文学部 日本文化学科	准教授	埼玉県立大宮光陵高等学校学校評議員
小池茂子	人文学部 児童学科	教授	神奈川県生涯学習審議会委員
小池茂子	人文学部 児童学科	教授	神奈川県社会教育委員連絡協議会委員長
田澤薫	人文学部 児童学科	教授	上尾市子ども・子育て会議委員
田澤薫	人文学部 児童学科	教授	埼玉県立上尾かしの木特別支援学校評議員
田澤薫	人文学部 児童学科	教授	埼玉県立蓮田特別支援学校評議員
相川徳孝	人文学部 児童学科	特任教授	春日部市子育て支援審議会
齋藤一雄	人文学部 児童学科	特任教授	さいたま市立ひまわり特別支援学校評議員
齋藤一雄	人文学部 児童学科	特任教授	上尾市就学支援委員会委員
寺崎恵子	人文学部 児童学科	准教授	上尾市幼児教育振興協議会 第1号委員
寺崎恵子	人文学部 児童学科	准教授	杉戸町図書館協議会
仲井勝巳	人文学部 児童学科	助教	さいたま市立日進北小学校運営委協議会委員会 副委員長
仲井勝巳	人文学部 児童学科	助教	さいたま市立日進北小学校関係者評価委員

氏名	所属	職名	委員名
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	上尾市地域包括ケアシステム推進協議会 委員長
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	上尾市成年後見制度利用推進事業委員 委員長
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	杉並区健康長寿モニター事業運営委員
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	杉並区長寿応援ポイント事業 運営委員会委員
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	杉並区介護保険運営協議会 委員長
小沼聖治	心理福祉学部 心理福祉学科	助教	春日部市空家等対策協議会委員
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	日高市障害者地域総合支援協議会 会長
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市いじめ問題調査委員
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市教育委員会特別支援 教育推進委員会委員
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市障害福祉施策推進委員会委員長
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	川口市地域保健審議会委員/川口市地域保 健審議会部会（自殺対策計画策定会議） （部会長）
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	埼玉県精神保健福祉審議会委員
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	入間西障害者地域総合支援協議会 会長
田村綾子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市地域福祉推進協議会 会長
中谷茂一	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	北本市いじめ問題調査委員会委員
中谷茂一	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	川島町子ども・子育て会議 議長
中谷茂一	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	埼玉県子どもの権利擁護委員会調査専門員
岡村佳代	基礎総合教育部	教授	上尾市多文化共生推進計画 策定委員会 委員長
渡辺正人	基礎総合教育部	教授	上尾市文化センター及び イコス上尾指定管理選定委員
渡辺正人	基礎総合教育部	教授	上尾伊奈斎場つつじ苑及び 瓦葺ふれあい広場指定管理 選定委員
川田虎男	ボランティア活動支援センタ ー	専門職員	上尾市社会福祉協議会上尾市ボランティア センター運営委員 委員長
川田虎男	ボランティア活動支援センタ ー	専門職員	埼玉県社会福祉協議会埼玉県ボランティ ア・市民活動センター運営委員
川田虎男	ボランティア活動支援センタ ー	専門職員	さいたま市高齢者生活支援推進協議会 委員長

9. 聖学院大学地域連携・教育センターのご案内

本学では「聖学院大学 地域連携・教育方針」（1.1-1 参照）に基づき、地域連携・教育センターを拠点として、地域を対象にした学び、地域を対象とした研究、地域への貢献に取り組んでいます。また、本学では主に、自治体、NPO・市民活動団体等の皆様からの連携相談に応じています。以下、地域連携・教育センターにお寄せいただくご依頼事例を参考いただき、お気軽にご相談ください。

(1) 教員との連携について

- ・教員に講師として登壇してほしい
- ・教員に委員会の委員として就任してほしい

(2) 学生との連携について

- ・部・同好会等の学生団体にイベントに出演してほしい
- ・学生ボランティアを募集したい

(3) 教員・学生との連携について

- ・地域の課題解決に向けて教員や学生と連携したい

これ以外にも、本学では今後、企業との共同研究や社会貢献活動等にも力を入れていきたいと考えています。企業の皆様からのアイデアも随時受付いたします。

問い合わせ先 聖学院大学地域連携・教育センター

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎 1-1

TEL: 048-781-0079

E-mail: reco-edu@seigakuin-univ.ac.jp

聖学院大学 地域連携事業報告書 2021

2022 年 7 月発行

発行

聖学院大学地域連携・教育センター

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎1-1

TEL: 048-781-0079

E-mail: reco-edu@seigakuin-univ.ac.jp

URL: https://www.seigakuin.jp/about/community_relations/